

2021/ 3/ 5

BLsアップグレード検討WS

# 利用制度について

理研-JASRI/ 利用制度改革作業部会

後藤

# 検討の背景・目的

- 中間評価報告(2019/2)におけるコメントを受け, 入口課金を含む利用制度の改正を検討する.
  - 利用者(特に初心者) がわかりやすいように利用制度を再整理する.
  - ビームライン・ステーションの再編, 機能分化に伴い, それぞれの利用形態に合わせた利用制度を提供する.
  - 最終的に利用者の利益となる利用料収入の施設改修, アップグレードへの還流を再度明確化する.
- 理研~JASRIのRJ会議の下, 利用制度改正検討WGを設置し, 検討を進めている.

# 検討 (当面) の境界条件

まずは**共用ビームライン**から議論を開始

共用法の枠組みの範囲内にて

課金の基本的な考え方, 課金ルールの変更は行わない.

**成果公開**

**成果公開優先利用**

**成果専有**

**成果専有時期指定**

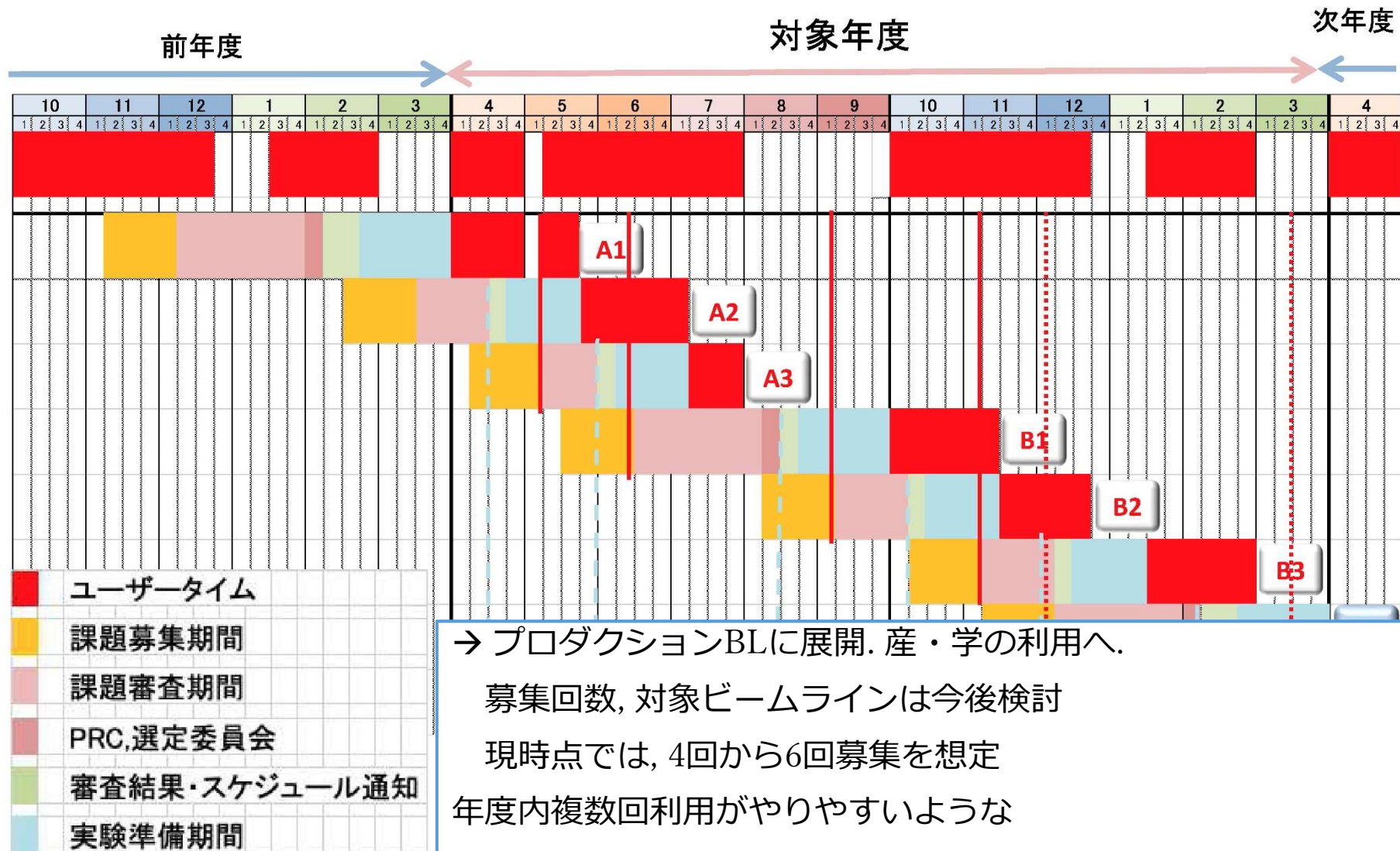
→ 現行の**共用ビームライン**利用制度の見直し

一般, 長期, 新分野開拓, パートナーユーザー, ...

# 新制度 (検討中)

- 年単位・複数ビームライン利用制度の導入・・・入口課金の第一歩  
成果専有 or 成果公開優先利用の拡張
- SACLA基盤開発プログラムのSPring-8への拡張・・・BL高度化の一手段  
SACLA/SPring-8基盤開発プログラム公募開始
- 年6回程度の課題募集の拡張  
産業利用 → 産業＋学術, 対象BLの拡張 (XAFS, XRD, HAXPES...)  
最適回数の検討 (年4回～6回)
- 学術分野におけるテストユースの導入  
成果専有利用相当 (6万円/時間)
- 大学院生支援プログラムの拡張 (複数年課題+研究生制度)

# 年6回募集の例 (産業利用)



→ プロダクションBLに展開. 産・学の利用へ.

募集回数, 対象ビームラインは今後検討

現時点では, 4回から6回募集を想定

年度内複数回利用がやりやすいような

運転スケジュールの見直しの要望あり.

(ただし, 加速器, BL, 施設等の点検保守, 改修との調整が課題)

# 現行の1年以上の課題と新制度の対応

## 現行制度

### 長期利用課題

- 2年間のビームタイムを長期的に確保することにより、科学技術分野において傑出した成果を生み出す研究、新しい研究領域および研究手法の開拓となる研究、産業基盤技術を著しく向上させる研究などの一層の展開を図る
- 大学院生へのビームタイムが安定して確保できる
- 複数ビームラインを横断的に利用できる
- 傑出した成果が期待できるユーザが十分なビームタイムを確保できる

### 新分野開拓課題

- 複合・融合領域という特性をいかした単一チームではなせない多角的な放射光測定手法の確立や成果の創造に挑戦していただくための課題
- 複数のBLにまたがって利用できる。
- 一定量の纏まったビームタイムの確保を可能とする

### パートナーユーザ課題

- 共用BLおよび測定技術を熟知し、放射光科学・技術の学術分野の開拓が期待できる研究者が行う課題
- 以下の2類型に大別できる。
  - A) 装置開発の面が強い課題
  - B) ユーザが他のユーザをサポートする課題

## 新制度

### 大学院生課題の拡充

- 大学院生課題の2年以上への長期化
- 研究生制度の拡充による博士課程学生の支援強化
- 12条枠の利用が可能となるインターンのような制度等を検討

### 長期の成果公開優先利用もしくは成果専有利用

- 有効期間1年の課題を新設
- トップクラスユーザの利用、プロジェクト利用を想定
- 複数手法・ビームラインの利用を一つの課題でカバー

### 2021年度SACLA/SPring-8基盤開発プログラム

- 施設側との緊密な連携により高度な装置開発を迅速に行える環境を整備
- 開発に成功した装置をスムーズに共用装置へ発展させる

### JASRIの外来研究員制度等

- ユーザ支援に関するJASRIの責任の明確化
- ユーザの力を施設がお借りする場合の組織面での明確化と連携の加速(12条課題での装置高度化など)

# まとめ

利用制度改正検討WGにおいて現行利用制度の現状，課題等をみつつ新たな利用制度の導入を検討．

- 長期 (1年), 複数BL利用課題 (成果公開優先, 成果専有)
- SACLA基盤開発プログラム → SPring-8への拡張
- 年6回利用の拡張: 産業利用 → 学術利用への拡張 w/ BL再編
- トライアルユース (学術への展開)
- 大学院支援プログラム (2年課題)

これらにより計画的な利用時間の確保, フレキシブルな利用, 人材育成 (大学院生) が可能となる.

できるものから順次導入したい. 2022年度～

現行利用制度の取り扱いについて, 別途議論が必要.